

兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進協議会企画委員会 議事要旨

- 1 日時 令和8年7月21日（火）15：00～17：00
- 2 場所 ラッセホール5階 サンフラワー（オンライン併用）
- 3 出席者 企画委員、関係各市、関係企業及び団体
- 4 議事 以下のとおり

1. 開会

2. 議題①【2030年に向けた重点目標の設定】

- ・事務局より、資料のとおり説明（資料P2～P6）

3. 意見交換①

（赤澤委員）

・『2030年に向けた重点目標』の「②回遊性・アクセスの強化」については、実際に動き出している自治体同士を繋げるなどをして、具体化を図ることが重要である。西播磨地域や瀬戸内全体まで広げて検討すると良いのではないかな。

（酒井委員）

・『2030年に向けた重点目標』について、観光分野の視点がやや目立つ印象を受けたため、産業振興やイノベーション創出の位置付けも明確に示すと良い。

（石川委員）

・2030年から2040年への流れが素直に納得できた。
・『2030年頃（神戸空港国際定期便就航、大阪IR）に向けて』（資料P4）に記載されている内容に産業振興の視点を加えることで、『2030年に向けた重点目標』における産業振興の位置付けがより明確になる。

（水方委員）

・2030年から2040年への筋書きはよく理解できた。
・一方で、『2030年に向けた重点目標』は、2030年の段階で何が実現できそうか不明瞭である。例えば、ソフト事業や現在進行中のハード事業など2030年までの実現が見込めるプロジェクトもあるが、達成までに時間を要するプロジェクトも見受けられるため、2030年時点の到達点を明確にする必要がある。
・観光や商業などによる賑わい創出と、先端産業や重工業の施設は同じエリアには

相いれないので、その分担や共存について整理が必要。

（上村委員長）

- ・具体的な手段については、『2030 年に向けた重点目標』を設定した上で検討していくことになるが、実現に向けて重要な論点である。
- ・分担や共存に関しては難しい課題であり、今後検討していく必要がある。

（橋爪委員）

- ・政府が示す地域未来戦略の政策パッケージに沿った考え方を取り入れて、バイエリアに製造業や食文化産業など何らかの産業クラスターの形成を検討する必要がある。
- ・インバウンド需要の拡大を見据えて、「交流」ととどまらず県全体が「国際化」していく考え方を打ち出しても良い。
- ・バイエリアの特性を活かして、研究開発や人材集積、大学連携などの観点を盛り込むことも重要である。

（上村委員長）

- ・政府が進める地域未来戦略の文脈に沿った形とすることは非常に重要である。

（草刈委員）※当日欠席のため、事務局より代理で発言

- ・『2030 年に向けた重点目標』は、明確で分かりやすくなった。今後は数値目標まで設定するかどうかも含めて、検討してはどうか。

（織田澤委員）

- ・『2030 年に向けた重点目標』は、2030 年のあるべき姿を示すものとして理解できる一方、時間軸を整理し、2030 年で目指す到達点を明確化する必要がある。

（上村委員長）

- ・時代の変化を踏まえつつ、「兵庫県域の大阪湾バイエリア活性化基本方針」との整合性を保ちながら、2030 年の目標を設定することが重要である。

4. 議題②【重点目標に沿ったプロジェクトの誘発・吸い上げ】

- ・事務局より、資料のとおり説明（資料 P7～13）

5. 意見交換②

(川上委員)

・「産官学連携の枠組みづくり」については、多様なプレイヤーの参画を得ることが重要。関係者が継続的に連携し、新たな取組が生まれるような組織づくりを期待したい。

(平田委員)

・2030年の神戸空港国際定期便就航に伴って増加が見込まれるインバウンド需要をどう受け止めていくのかが、十分に示されていない印象を受けた。環境整備や誘客施策などの準備を計画的に進める必要がある。

(上村委員長)

・神戸空港は国際チャーター便の運航が既に開始されており、県内への誘客や、また県内のどこに誘客するかを検討、取組が必要である。神戸空港では、現在どのような取組がされているのか。

(事務局)

・2030年の国際定期便就航を見据えて、チャーター便の受入拡大に向けた利便性向上やポートライナー三宮駅の改修工事、空港アクセスバスの利用促進などの機能強化が進められている。

・また7月18日からは、これまで三宮止まりであった岡山、鳥取、福知山、舞鶴方面からのバスが、神戸空港まで延伸した。各市町やバス事業者へ延伸に向けた働きかけを行っているという。

(石川委員)

・各プロジェクトを見ると、2030年までに事業が完了するものと、中長期的に取り組むものが混在しているため、2030年時点でどこまで達成するのかを明示する必要がある。

(飯塚次長)

・『2030年に向けた重点目標』については抽象度が高く概念に留まっていることから、2030年という時間軸を意識し、各プロジェクトの進捗状況や到達目標を分かりやすく示す工夫が必要。

(赤澤委員)

・2030年までは考え方を共有することが重要であり、2040年までの10年間は多様

な主体の参画によって新たなプロジェクトの創出に繋げていくことが期待されるのではないかと。

- ・好循環を作ることが重要であり、「産官学連携の枠組みづくり」は重点的に推進していく必要がある。

（水方委員）

- ・ベイエリア全体の将来像や土地利用の方向性をより具体的に示すことで、民間事業者は動きやすくなり、民間投資や新たな取組の促進に繋がる。
- ・大まかにでも良いので県や市町がどのような取組を進めようとしているのか、主要エリアを含めた全体像が見えると良い。

（橋爪委員）

- ・『2030 年に向けた重点目標』の「②回遊性・アクセスの強化」については「スムーズ」ではなく、人流・物流や DX の観点も踏まえて「シームレス」という考え方で整理することが望ましい。
- ・「産官学連携の枠組みづくり」は、機運醸成に繋がる重要な取組であるので、プロジェクトの 1 つとして位置付けてはどうか。

（赤澤委員）

- ・以前、本委員会で甲子園浜エリアの視察をしたことがあったが、現在、芦屋～尼崎港あたりの取組はどのようなになっているか。

（事務局）

- ・現状は 2030 年までの取組を具体的に示すことが難しい状況である。

6. 講話

（1）せとうちクルーズ戦略（基本構想）について

- ・一般社団法人せとうち観光推進機構より、資料のとおり説明

（水方委員）

- ・関西⇄瀬戸内のクルーズは播磨灘を越えることが難しいと認識しているが、今後の展開についてはいかがお考えか。

（一般社団法人せとうち観光推進機構）

- ・播磨灘の航行が難しいのではなく、求められる船舶性能が異なる。現在誘致を進めるスーパーヨットに関しては、乗船者を乗せた状態でも航行可能である。

(上村委員長)

・各寄港地から客が乗船するパターンと、1つの寄港地からすべての客が乗船するパターンが考えられるが、その点はいかがか。

(一般社団法人せとうち観光推進機構)

・既存船を使った新しい商品は後者である。客室キャビンがある船に関しては寝泊まりができるので、前者のように、各寄港地からの乗船が可能である。

(上村委員長)

・消費者側から見ると、前者のように寄港地のどこからでも乗れる形の方が良い。ヨーロッパでは、どこからでも乗船可能なクルーズが多い。

(2) 産業立地に関する取組について

・兵庫県産業労働部地域産業立地課より、資料のとおり説明

(上村委員長)

・兵庫県は産業用土地の確保に力を入れているが、在庫が厳しい状況が続いており、こういった取組を始められた。

(高松建設)

・農地については、扱いが難しい土地もあると思うが、どのような取組を検討されているのか。

(兵庫県産業労働部地域産業立地課)

・農地は農作物の安定的な生産を確保することが第一であり、農地転用を検討する際には、まず代替地の有無について十分に検討する必要がある。一方で、農地の一部を産業用地として活用し、企業立地や雇用の創出によって地域への定住人口の確保が図られることで、残された農地の維持管理や営農環境の確保につながるのであれば、結果として農業の持続性の向上に寄与する可能性もある。こうした効果について客観的かつ合理的な証明が求められるが、今後も農地転用ニーズへの適切な対応が図られるよう、関係部局と連携しながら検討を進めていく。

(上村委員長)

・産業立地推進本部は最近立ち上がったばかりであるが、どのような活動をされているのか。

（兵庫県産業労働部地域産業立地課）

- ・相談窓口の一元化や部局横断の連携強化を進めている。企業の誘致においては補助制度だけでなく、いかに早く見通しを示せるかが重要であるため、地方機関も含めた体制構築が必要と考えている。
- ・また相談窓口については、企業等への認知度向上が重要であり、特に金融機関や宅建関係団体、電力事業者など企業が日常的に相談する関係団体の方とも連携をしながら周知を行っていく。

（橋爪委員）

- ・データセンターの誘致に関して、兵庫県としてはどのようにお考えか。

（兵庫県産業労働部地域産業立地課）

- ・データセンターの需要は非常に高まっており、各自治体ともデータセンターの誘致に力を入れている。県内でも適地を検討しているが、土地だけでなく、電力や冷却に伴う水等も必要であり適地の選定は難しいのが実情である。

（橋爪委員）

- ・データセンターは工場ではなく事務所扱いとなるため、建築基準法や都市計画、景観問題が課題となっている。例えば、駅前に大きなオフィスビルのようなデータセンターが立地して問題になっているところもある。

（兵庫県産業労働部地域産業立地課）

- ・データセンターは誘致後、音や熱などによる近隣への影響もあるため、そういった側面もよく認識しながら、適切な誘致に努めていきたいと考える。

7. 議事③【令和8年度の進め方】

- ・事務局より、資料のとおり説明（資料 P14）

8. 閉会

以上